

日本DPO協会 第36回個人情報保護セミナー
「AI規制の国内外の最新動向とDeepSeek騒動が
個人情報保護に与える影響」

講師: アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国
法共同事業パートナー弁護士・当協会顧問
中崎 尚 先生

2025年3月27日(木) 15:00～16:00

挨拶「日本のAI法案」

一般社団法人日本DPO協会代表理事

堀部 政男

(一橋大学名誉教授・元個人情報保護委員会委員長)

総務省・経済産業省「AI事業者ガイドライン(第1.0版)」 (2024年4月19日)

- はじめに 第1部 AIとは
- 第2部 AIにより目指すべき社会及び各主体が取り組む事項
 - A. 基本理念
 - B. 原則
 - C. 共通の指針
 - D. 高度なAIシステムに係る事業者に関する共通の指針
 - E. AIガバナンスの構築
- 第3部 AI開発者に関する事項
- 第4部 AI提供者に関する事項
- 第5部 AI利用者に関する事項

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案 (AI法案) 概要

グリーン色の部分の表記

- ・法律の必要性
- ・法案の概要
- ・世界のモデルとなる制度を構築

https://www.cao.go.jp/houan/pdf/217/217gaiyou_2.pdf

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案 (AI法案)

概要

法律の 必要性	日本のAI開発・活用は遅れている。	
	● 2023年のAIへの民間投資額 1位：米国(約672億ドル) 2位：中国(約78億ドル) 3位：英国(約38億ドル) 12位：日本(約7億ドル) スタンフォード大学による調査 (AI Index Report 2024)	● 生成AIを利用している個人 中国(56%) 米国(46%) ドイツ(35%) 日本(9%) ● 生成AIを業務で利用している企業 米国(85%) 中国(84%) ドイツ(73%) 日本(47%) 総務省によるアンケート調査 (令和6年度成情情報通信白書)
法案の 概要	多くの国民がAIに対して不安。	
	● 現在の規則や法律でAIを安全に利用できると思う 中国(74%) ドイツ(39%) 米国(30%) 日本(13%) KPMGによる調査 (Trust in AI : A global study 2023, KPMG)	● AIには規制が必要だと思う 日本(77%) 米国(67%) ドイツ(65%) 中国(56%) KPMGによる調査 (Trust in AI : A global study 2023, KPMG)
	イノベーションを促進しつつ、リスクに対応するため、既存の刑法や個別の業法等に加え、新たな法律が必要。	
	目的	国民生活の向上、国民経済の発展
	基本理念	経済社会及び安全保障上重要 → 研究開発力の保持、国際競争力の向上 基礎研究から活用まで総合的・計画的に推進 適正な研究開発・活用のため透明性の確保等 国際協力において主導的役割
	AI戦略本部	本部長：内閣総理大臣 構成員：全閣僚 関係行政機関等に対して必要な協力を求める
	AI基本計画	研究開発・活用の推進のために政府が実施すべき施策の基本的な方針等
世界のモデルとなる 制度を構築	基本的施策	研究開発の推進、施設等の整備・共用の促進 人材確保 教育振興 国際的な規範策定への参画 適正性のための国際規範に即した指針の整備 情報収集、権利利益を侵害する事案の分析・対策検討、調査 事業者・国民への指導・助言・情報提供
	責務	国、地方公共団体、研究開発機関、事業者、国民の責務 関係者間の連携強化 事業者は国等の施策に協力しなければならない
	附則	見直し規定 (必要な場合は所要の措置)
世界のモデルとなる 制度を構築		国際指針に則り、イノベーション促進とリスク対応を両立。 最もAIを開発・活用しやすい国へ。

概要:「法律の必要性」

日本のAI開発・活用は遅れている。

- 2025年2月28日、政府は、「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案」(以下「AI法案」)を閣議決定し、国会に提出した。
- 「概要」の紹介
- 「法律の必要性」
- 日本のAI開発・活用は遅れている。
- ●2023年のAIへの民間投資額
- 1位: 米国(約672億ドル)
- 2位: 中国(約78億ドル)
- 3位: 英国(約38億ドル)
- 12位 日本(約7億ドル) スタンフォード大学による調査(AI Index Report 2024)

総務省によるアンケート調査（令和6年度情報通信白書）

- 生成AIを利用している個人
 - 中国（56%）
 - 米国（46%）
 - ドイツ（35%）
 - 日本（9%）
- 生成AIを業務で利用している企業
 - 米国（85%）
 - 中国（84%）
 - ドイツ（73%）
 - 日本（47%）

多くの国民がAIに対して不安。

- 現在の規則や法律でAIを安全に利用できると思う
- 中国(74%) ドイツ(39%) 米国(30%) 日本(13%)
- KPMGによる調査
- (Trust in AI : A global study 2023, KPMG)
- AIには規制が必要だと思う
- 日本(77%) 米国(67%) ドイツ(65%) 中国(56%)
- KPMGによる調査
- (Trust in AI : A global study 2023, KPMG)

- イノベーションを促進しつつ、リスクに対応するため、既存の刑法や個別の業法等に加え、新たな法律が必要。
- 法案の概要

法案の概要

- 目的
- 国民生活の向上、国民経済の発展
- 基本理念
- 経済社会及び安全保障上重要⇒研究開発力の保持、国際競争力の向上
- 基礎研究から活用まで総合的・計画的に推進
- 適正な研究開発・活用のため透明性の確保等
- 国際協力において主導的役割

- AI戦略本部
- 本部長：内閣総理大臣 構成員：全閣僚
- 関係行政機関等に対して必要な協力を求める
- AI基本計画
- 研究開発・活用の推進のために政府が実施すべき施策の基本的な方針等

- 基本的政策
- 研究開発の推進、施設等の整備・共用の促進
- 人材確保
- 教育振興
- 国際的な規範策定への参画
- 適正性のための国際規範に即した指針の整備
- 情報収集、権利利益を侵害する事案の分析・対策検討、調査
- 事業者・国民への指導・助言・情報提供

- 責務
 - 国、地方公共団体、研究開発機関、事業者、国民の責務
 - 関係者間の連携強化
 - 事業者は国等の施策に協力しなければならない
- 附則
 - 見直し規定(必要な場合は所要の措置)

- 世界のモデルとなる制度を構築
- 国際指針に則り、イノベーション促進とリスク対応を両立。
- 最もAIを開発・活用しやすい国へ。